

問題 1 次のアからオの取引の仕訳について、正しいものには、誤っているものには×を付すとき、正しい組合せの番号を一つ選びなさい。

ア．掛け売りした商品のうち 300,000 円(うち前期売上分 180,000 円)が返品された。なお、前期決算に際して、売掛金期末残高 28,000,000 円に対して、予想返品率 2%、売上総利益率 35%で返品調整引当金を設定してした。

(借方)	返品調整引当金	180,000	(貸方)	売掛金	300,000
	売上	120,000			

イ．決算整理前の現金過不足勘定は貸方残高 8,200 円であった。決算に際して調査をした結果、通信費支払額 3,000 円、消耗品費支払額 2,500 円、買掛金支払額 10,000 円、手数料受取額 7,400 円、売掛金回収額 12,000 円および前受金受取額 5,000 円の記帳漏れであることが判明した。原因不明分については雑益または雑損として処理することにした。

(借方)	現金過不足	8,200	(貸方)	受取手数料	7,400
	通信費	3,000		売掛金	12,000
	消耗品費	2,500		前受金	5,000
	買掛金	10,000			
	雑損	700			

ウ．×1年4月1日に取得し使用している機械(取得原価：27,500,000 円、残存価額：取得原価の 10%、耐用年数：10 年、償却法：級数法、記帳法：間接法)について、当期(×5年4月1日～×6年3月31日)の決算に際して、当期首に革新的な新機械が出現したために、現在使用中の機械について耐用年数の見直しを行った結果、翌期首からの残存耐用年数を 3 年とした。正規の償却と併せて必要な決算整理仕訳を行う。

(借方)	臨時償却費	2,625,000	(貸方)	機械減価償却累計額	5,375,000
	減価償却費	2,750,000			

エ．前期に貸し倒れ処理した売掛金 56,000 円と当期に貸し倒れ処理した売掛金(すべて当期掛け売り分)48,000 円を当期中にそれぞれ現金で回収した。

(借方)	現金	104,000	(貸方)	償却債権取立益	104,000
------	----	---------	------	---------	---------

オ．当社は×6年4月1日に社債額面 20,000,000 円を一口 100 円につき 99 円で買入償還し、代金は小切手を振り出して支払った。なお、この社債は×1年4月1日に一口 100 円につき 95 円で発行した額面総額 50,000,000 円の社債(償還期間 8 年、利率年 4%、利払いは 9 月末と 3 月末の年 2 回)の一部である。社債発行差金については毎決算(3 月末年 1 回)において商法施行規則の定める最長期間で均等額を償却している。

(借方)	社債	20,000,000	(貸方)	当座預金	19,800,000
	社債償還損	175,000		社債発行差金	375,000

- 1. ア イ× ウ× エ オ
- 2. ア× イ ウ エ× オ×
- 3. ア× イ ウ× エ× オ
- 4. ア イ× ウ エ オ×
- 5. ア イ ウ× エ オ

問題 2 次の各文章について、正しいものには、誤っているものには×を付すとき、正しい組合せの番号を一つ選びなさい。

ア．簿記では、取引の仕訳と主要簿への記帳が正しく行われていることを確かめるために、総勘定元帳の勘定記録を集計して、定期的に試算表の作成が行われる。試算表は、複式簿記における貸借平均の原理に基づいて、取引の仕訳や主要簿への記帳に誤りがないかどうかをチェックする役割を果たす。ただし、試算表のこのような役割はあくまでも貸借平均の原理に基づくものにすぎず、試算表の作成によってたとえ誤りが発見されない場合でも、そのことは取引の仕訳や主要簿への記帳にまったく誤りがないということを100%保証するものではない。

イ．個人企業の簿記では、損益計算書と貸借対照表は当期純損益(当期純利益または当期純損失)の金額を通して関係づけられており、当期純損益の金額を損益勘定から資本金勘定へ振り替えるための決算振替手続が、フローの勘定とストックの勘定を結びつける役割を果たしている。これに対して、株式会社の簿記では、損益計算書と貸借対照表は当期末処分損益(当期末処分利益または当期末処理損失)の金額を通して関係づけられているため、当期純損益の金額を損益勘定から未処分損益勘定(未処分利益勘定または未処理損失勘定)へ振り替えるための決算振替手続は、フローの勘定とストックの勘定を結びつける役割を果たしていない。

ウ．連結財務諸表を作成する場合には、連結会社相互間の内部取引を相殺消去するとともに、連結会社相互間の売買取引から生じる未実現損益を消去しなければならない。ただし、連結財務諸表は、基準性の原則に基づき、連結会社の個別財務諸表を基礎として作成されるものであるため、内部取引の相殺消去や未実現損益の消去に係る仕訳が連結会社の会計帳簿に記入されることはない。一方、本支店会計においても、本支店合併財務諸表を作成する場合には、本支店相互間(本支店間または支店相互間)の内部取引を相殺消去するとともに、本支店相互間の売買取引から生じる内部利益を除去しなければならない。この場合も、本支店合併財務諸表は、本支店の個々の財務諸表を基礎として作成されるものであるため、内部取引の相殺消去や内部利益の除去に係る仕訳が本支店の会計帳簿に記入されることはない。

エ．大陸式決算法と英米式決算法の主な違いは、貸借対照表勘定の締切方法にある。大陸式決算法では、貸借対照表勘定の締切に当たって、残高勘定のような一定の決算集合勘定を用いて決算振替仕訳を行い、それを転記することにより資産、負債、および資本の各勘定の締切が行われる。これに対して、英米式決算法では、貸借対照表勘定の締切に当たって、特に決算振替仕訳は行わず、資産、負債、および資本の各勘定に残高の金額を直接記入することにより締切が行われる。なお、英米式決算法では、直接記入された残高の金額の正しさを検証するために、繰越試算表と呼ばれる一種の残高試算表が作成される。

オ．一定の継続的な役務提供契約から生じる費用や収益については、決算に当たり、見越しまたは繰り延べと呼ばれる決算整理が実施される。このような決算整理から生じる資産または負債の勘定のことを、総称して経過勘定という。具体的には、費用の見越しを表す前払費用、収益の見越しを表す前受収益、費用の繰り延べを表す未払費用、および収益の繰り延べを表す未収収益の四つの勘定がこれに該当する。なお、経過勘定については、通常、次年度の初めに、その残高の金額を関連する費用または収益の勘定に振り戻す記帳が行われる。

- 1．ア イ ウ エ× オ
- 2．ア× イ× ウ エ× オ×
- 3．ア イ× ウ× エ オ×
- 4．ア× イ ウ× エ オ
- 5．ア イ× ウ エ オ×

問題3 次の〔資料 〕～〔資料 〕に基づき、売掛金の期末残高として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料 〕

		10,000			2,400
現金	預金		前	受	金
受取	手形	3,000	売		上
売掛	金	20,001	雑		益
仕入		84,000			100
販売促進費(試供品等)		1,200			
貸倒損失		400			
雑費(振込手数料等)		50			

〔資料 〕

得意先名	前期末残高	当期売上高	当期回収額	当期末残高
A社	1,000	2,500	3,000	500
B社	450	1,000	2,000	550
C社	300	300	599	1
D商事甲事業部	3,000	5,000	8,000	0
D会社乙事業部	1,500	2,000	3,000	500
E商店	300	4,000	1,500	2,800
その他	17,450	105,200	105,900	16,750
計	24,000	120,000	123,999	20,001

〔資料 〕 決算整理事項等

- A社向け商品につき値引き要請があり、交渉の結果300千円の値引きで決着したが未処理である。
A社の当期回収額のうち500千円は先日付小切手(来期の日付)が含まれていた。
- B社の当期回収額のうち、前受金として処理すべき金額800千円が含まれていた。
- C社の当期末残高は振込手数料で当社負担分である。
- D商事に対する請求は事業部ごとに行っているが、回収額は一括して振り込まれる。調査の結果、次の事実が判明した。
甲事業部の入金記帳が400千円だけ過大になっていた。(同額だけ乙事業部の入金記帳が過少になっていた。)
甲事業部向けの売上高200千円が二重計上になっていた。
乙事業部向けの売上高のうち100千円は販売促進費(試供品)として処理すべきものが含まれていた。
- E商店は当期中に倒産した。全額債権回収不能額として当期中に処理することにした。

1 . 16,900千円 2 . 17,400千円 3 . 17,401千円 4 . 17,700千円 5 . 20,201千円

問題 4 次に示すのは、当社が当期に売買ないし保有した株式に関する資料である。この〔資料〕に基づき、当社の当期の個別損益計算書において当期純利益の計算に算入される株式売却損益および株式評価損益の合計額として、正しい番号を一つ選びなさい。なお、当社は「その他有価証券」の会計処理方法として部分資本直入法を採用している。税効果会計は考えなくてよい。

〔資料〕

銘柄	保有目的	取得原価	前期末時価	当期購入額	当期売却額	当期末時価
A 株式	売買目的	450 千円	550 千円		600 千円	
B 株式	売買目的	200 千円	400 千円			350 千円
C 株式	売買目的			70 千ドル		90 千ドル
D 株式	子会社	3,100 千円	4,900 千円			5,200 千円
E 株式	関連会社	1,000 千円	1,400 千円		750 千円	
F 株式	関連会社	2,500 千円	2,400 千円			1,000 千円
G 株式	その他	700 千円	900 千円		1,000 千円	
H 株式	その他	600 千円	500 千円			400 千円
I 株式	その他			800 千円		950 千円
J 株式	その他			100 千ドル		115 千ドル

- (注) 1. A・E・Gの各株式は当期中に売却され、C・I・Jの各株式は当期中に新規取得された。
 2. C株式の取得時の為替レートは\$1 = ¥115、J株式の取得時の為替レートは\$1 = ¥112、決算日の為替レートは\$1 = ¥110である。
 3. F株式の時価は回復不可能と判断される。
 4. 前期末に計上した評価損益を洗替処理により振り戻した額も、株式評価損益の計算に含める。

1. 損失 100 千円 2. 損益 ±0 千円 3. 利益 100 千円 4. 利益 200 千円 5. 利益 300 千円

問題 5 次の各債権について、×4年度末(×5年3月31日)における貸倒見積高を計算し、貸倒見積高の金額の大きい順に並べるとき、正しい順序を表す番号を一つ選びなさい。なお、貸倒見積高の計算に当たって、円未満の金額が生じるときは、四捨五入により処理するものとする。

A . 債権 A は、経営状態に重大な問題は生じていない A 社に対する営業債権である。債権 A の回収期間は 1 年未満であり、過去 3 年間の貸倒実績率(債権の期末残高に対する翌期 1 年間における貸倒実績額の割合)の平均値に基づいて貸倒見積高を計算する。債権 A の期末残高と貸倒実績額の推移は次のとおりである。なお、担保の処分見込額は 500,000 円、保証による回収見込額は 300,000 円である。

	×1年度	×2年度	×3年度	×4年度
期末残高	2,000,000 円	1,800,000 円	2,150,000 円	1,986,000 円
貸倒実績額		72,000 円	30,600 円	98,900 円

B . 債権 B は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じる可能性が高い B 社に対する営業債権である。債権 B については、×4年度末において、B 社の財政状態および経営成績を考慮に入れると、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を控除した残額の 50% が貸倒れになると予想される。なお、担保の処分見込額は 634,000 円、保証による回収見込額は 735,000 円である、このうち保証による回収見込額は債権額の 49% に相当する金額を表している。

C . 債権 C は、C 社に対する営業債権であるが、C 社は深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく、実質的に経営破綻の状態に陥っている。なお、×4年度末における債権 C の期末残高(債権額)は 650,000 円であり、そのうちの 65% は担保の処分によって、また 25% は保証によって回収が見込まれている。

D . 債権 D は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じている D 社に対する営業外債権(貸付金)である。債権 D は、数年前に一定の条件(元金 710,000 円、返済期日×7年3月31日、利率年 6%、利払いは毎年 3 月末、元金は返済期日に一括返済)で貸し付けたものであるが、×4年度末(利払後)に D 社から融資条件の緩和の要請があったため、これを受け入れて、残りの融資期間について利率を年 6% から年 1% へ変更することにした。

E . 債権 E は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じている E 社に対する営業外債権(貸付金)である。債権 E は、以前に一定の条件(返済期日×6年3月31日、利率年 4%、利払いは毎年 3 月末、元金は返済期日に一括返済)で貸し付けられていたものを、数年前に債権額とは異なる価額で取得したものである。債権額と取得価額の差額は金利の調整と認められたため、償却原価法(利息法、実効利率は年 5%)により每期処理してきており、×4年度末における償却原価法適用後の債権 E の帳簿価額は 1,376,000 円である。債権 E については、×4年度末(利払後)に E 社から元金および利息の支払延期の要請があり、これを受け入れて、×6年3月31日に受け取るべき元金および利息の金額を×7年3月31日に受け取ることにした。

- 1 . E A D C B
- 2 . A E B C D
- 3 . E A D B C
- 4 . E A B D C
- 5 . A E B D C

問題6 次の〔資料 〕および〔資料 〕に基づき、未成工事支出金の期末残高がいくらになるか、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料 〕

未成工事支出金(整理前)明細

(単位：千円)

工事名	請負金額	工 期	工事進捗率	材 料 費	労 務 費	工事経費	外 注 費
A	6,000	90日	100%	600	1,800	360	2,000
B	2,500	40日	100%	300	800	160	800
C	8,000	180日	80%	1,200	0	0	3,000
D	6,000	60日	50%	400	0	0	1,000
E	5,000	100日	0%	800	0	0	0

〔資料 〕

- 売上収益の計上は工事完成基準によっている。なお、AおよびB工事は完成し、このうちB工事は引渡し済みである。
- 材料費は購入時点ですべて未成工事支出金に含めて処理する。
- 労務費および工事経費は工事進捗率に社内基準単価を掛けて算定し、未完成工事支出金勘定に算入する。
労務費単価は一日当たり20千円、工事経費は労務費単価の20%とする。
- 外注費は工事ごとに外注業者から請求書に基づき計上している。なお、〔資料 〕に計上されている他に期末未払外注費がA工事300千円、C工事400千円、D工事500千円ある。
- それぞれの工事について、期末日現在までに発生した未成工事支出金が請負金額を超えた場合は、その超過額は未成工事支出金勘定から減額し評価損として処理する。

1 . 11,420千円 2 . 15,680千円 3 . 16,480千円 4 . 16,536千円 5 . 18,540千円

問題 7 次の〔資料〕に基づいて、当期(×5年度4月1日～×6年3月31日)の備品減価償却費として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 当社は、×5年11月30日に備品(取得日×2年4月1日、取得原価：4,000,000円、残存価額：400,000円、耐用年数：8年、償却法：定率法、償却率：年0.250)を1,800,000円で下取りに出して、新しい備品5,700,000円を購入し、差額を現金で支払った。下取りに出した備品の時価は、下取り時点で算定した帳簿価額よりも93,750円高い。
2. 新しい備品は×5年12月1日から使用開始している。新しい備品についても下取りに出した備品と同様に、残存価額を取得原価の10%、耐用年数8年で定率法で減価償却を行う。
3. 下取りに出した備品については当期首から下取り時点までの減価償却費を月割りで計上し、新しい備品については使用開始時点から当期末までの減価償却費を月割りで計上するものとする。

1 . 606,250 円 2 . 631,250 円 3 . 695,625 円 4 . 731,250 円 5 . 781,250 円

問題 8 次の〔資料 〕および〔資料 〕に基づいて、当事業年度(×2年4月1日～×3年3月31日)の当期純利益の金額として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料 〕 キャッシュ・フロー計算書の一部(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	自 ×1年4月1日 至 ×2年3月31日	自 ×2年4月1日 至 ×3年3月31日
・ 営業によるキャッシュ・フロー		
商品の売上収入	53,740	54,600
商品の仕入支出	- 33,420	- 32,700
人件費支出	- 5,190	- 4,830
その他の営業支出	- 7,670	- 7,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,460	9,270
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	- 10,470
有形固定資産の売却による収入	5,620	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,620	- 10,470

〔資料 〕 貸借対照表の一部(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	×2年3月31日	×3年3月31日
売掛金	7,200	2,450
商品	8,090	14,400
買掛金	2,400	5,670
未払賃金給料	1,040	1,680
前払広告宣伝費	6,370	4,000
備品	15,500	25,970
備品減価償却累計額	6,820	9,500

1 . 60 千円 2 . 1,870 千円 3 . 5,290 千円 4 . 13,250 千円 5 . 16,670 千円

問題 9 P社(決算日は3月31日)は、×1年3月末に、S社の株式80%を8,500千円で取得し、S社(決算日は3月31日)を連結子会社とした。次の〔資料〕～〔資料〕に基づいて、×2年3月31日における連結貸借対照表上の、諸負債、少数株主持分および自己株式の金額はそれぞれいくらになるか。正しい組合せの番号を一つ選びなさい。ただし、自己株式の金額については、資本の部から控除されるべき金額とする。なお、税効果会計を適用する旨の指示がある場合の法人税等の法定実効税率は40%とする。

〔資料〕 ×1年3月31日におけるS社の貸借対照表は、次のとおりである。

S社貸借対照表		(単位：千円)	
諸資産	21,300	諸負債	12,400
		資本金	5,000
		資本剰余金	2,000
		利益剰余金	1,900
	21,300		21,300

なお、諸資産の中に含まれる簿価4,300千円の土地の時価は5,800千円であった。その他の資産および負債については、簿価と時価との乖離は認められなかった。

〔資料〕 ×2年3月31日におけるP社およびS社の貸借対照表は、次のとおりである。

P社貸借対照表		(単位：千円)	
諸資産	78,100	諸負債	55,800
S社株式	8,500	資本金	18,500
		資本剰余金	5,200
		利益剰余金	7,300
		自己株式	200
	86,600		86,600

S社貸借対照表		(単位：千円)	
諸資産	24,800	諸負債	15,404
P社株式	310	資本金	5,000
		資本剰余金	2,000
		利益剰余金	2,700
		その他有価証券 評価差額金	6
	25,110		25,110

なお、S社において、P社株式(取得原価300千円)は「その他有価証券」に分類されており、期末の時価は310千円であった。「その他有価証券」の評価損益の取扱いについてS社は、全部資本直入法を採用しており、税効果会計を適用する。

〔資料〕 連結貸借対照表作成に当たってのその他の留意事項

1. 全面時価評価法を採用する。
2. 資本連結に際して、子会社の資産および負債の時価評価において評価差額が生じる場合、税効果会計を適用する。
3. 連結調整勘定については、当事業年度(×1年4月1日～×2年3月31日)から、10年にわたり每期均等額ずつ償却する。
4. S社は、当事業年度を含め、これまで利益処分を一切実施していない。

1. 諸負債	71,800 千円	少数株主持分	2,060 千円	自己株式	440 千円
2. 諸負債	71,800 千円	少数株主持分	2,120 千円	自己株式	200 千円
3. 諸負債	71,804 千円	少数株主持分	2,058 千円	自己株式	448 千円
4. 諸負債	71,804 千円	少数株主持分	2,120 千円	自己株式	200 千円
5. 諸負債	71,804 千円	少数株主持分	2,120 千円	自己株式	510 千円

問題 10 次の〔資料〕に基づいて、当社が当期(×1年4月1日～×2年3月31日)の財務諸表に注記すべき「潜在株式調整後1株当たりの当期純利益」の金額として、正しい番号を一つ選びなさい

〔資料〕

1. 当社の期首の普通株式数は200百万株であったが、時価発行増資により×2年2月1日以降は300百万株に増加した。
2. 当期純利益6,500百万円のうち2,500百万円は普通株式に配当される。なお、当期純利益の計算に際し、役員賞与500百万円が費用として計上されている。
3. 当社には期首時点で、普通株式60百万株分のストック・オプション(行使価格400円)と、転換社債(権利行使時に代用払込が強制される新株予約権付社債)10,000百万円(額面発行、年利率5%、転換価格250円)が存在したが、期末に至るまで権利行使は行われなかった。
4. 期中平均株価は500円であった。
5. 法定実効税率は40%とする。

1 . 20.59 円

2 . 21.51 円

3 . 21.67 円

4 . 25.36 円

5 . 30.07 円